

2026年1月8日

原子力規制委員会 山中伸介委員長

中部電力による基準地震動の不正を受け 柏崎刈羽原発の再稼働使用前確認を中断し 調査を実施するよう求める緊急要請

中部電力は1月5日、浜岡原発の適合性審査において、基準地震動の策定の過程で、自社社員がデータの不正操作を行った疑いがあると発表した。原子力規制委員会は浜岡3・4号機の適合性審査を停止した。

不正は、都合のいい地震波をあらかじめ定め、その波が平均値となるように、数千回の計算結果からデータを恣意的に選別するもので、本来よりも小さい地震波となった。そのようにして策定された基準地震動は、規制委から「おおむね妥当」との評価を受けていた。規制委山岡委員は「捏造または改ざんにあたる」と指摘。原子力規制庁の担当者は、基準地震動が原発の安全性を確保する上で最も重要な項目であると指摘し、「非常に深刻な事案だと認識している」と話した。規制庁は、昨年2月に外部から情報提供があり、調査を進めていたという。

他の原発についても同様の不正が見逃されている可能性がある。過去には敦賀原発において地質データの不正操作があった。規制委・規制庁は直ちに調査の水平展開を実施すべきである。現在、規制庁による再稼働に向けての使用前確認が行われている東電柏崎刈羽原発についても、確認を中断し、基準地震動の策定過程において不正がなかったか調査しなければならない。

ところが、規制委山中委員長は1月7日の定例会見において、「他の事業者については、審査・検査の中で類似した不正の兆候や安全文化の劣化は見いだされていない」「この事案を受けて今のところ水平展開をするつもりはない」などと述べた。今回不正が明らかになったのは外部からの通報によってであり、審査・検査の中で規制委が不正の兆候を自ら見いだしたものではない。東京電力は、福島第一原発事故を引き起こし、その後も核防護事案で違反を繰り返し、制御棒駆動機構の不具合で原因究明を行っていない。福島第一原発事故以前にも、福島第一・第二など計13基の原発で、ひび割れや故障を長年にわたり意図的に隠ぺいし、記録を改ざんするという「東電トラブル隠し事件」が問題となった。調査を行わないのは原子力規制行政の放棄であり、規制委・規制庁こそ、安全文化が喪失していると疑わざるをえない。

私たちは、今回の中部電力の不正を受け、調査の水平展開を実施すること、とりわけ東電に対しては、柏崎刈羽原発の再稼働に向けての使用前確認を中断したうえで、直ちに調査にとりかかることを要求する。

規制庁・規制委員会を監視する新潟の会
原子力規制を監視する市民の会
国際環境 NGO FoE Japan
柏崎刈羽原発の再稼働を問う院内集会参加者一同